

令和3事業年度

財 務 諸 表

第21期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸借対照表	1
II	行政コスト計算書	2
III	損益計算書	3
IV	純資産変動計算書	4
V	キャッシュ・フロー計算書	5
VI	利益の処分に関する書類	6
VII	注記事項	7
VIII	附属明細書	12
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本剰余金の明細	
11	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12	施設費の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	科学研究費補助金の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第21期(令和4年3月31日)

単位:円

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	265,090,968	
前払費用	62,014	
未収入金	60,482,613	
賞与引当金見返(注)	16,240,126	
流動資産合計		341,875,721
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	4,576,047,421	
建物減価償却累計額	-2,895,427,409	
建物減損損失累計額	-50,605,749	1,630,014,263
構築物	436,897,753	
構築物減価償却累計額	-294,136,865	142,760,888
車両運搬具	4,893,190	
車両運搬具減価償却累計額	-3,434,970	1,458,220
工具器具備品	135,039,985	
工具器具備品減価償却累計額	-94,154,285	40,885,700
リース資産	53,301,968	
リース減価償却累計額	-5,365,058	47,936,910
土地		141,171,140
有形固定資産合計	2,004,227,121	
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	210,834	
その他の無形固定資産	735,000	
無形固定資産合計	945,834	
3. 投資その他の資産		
長期未収入金	96,164,720	
長期前払費用	175,704	
預託金	17,080	
退職給付引当金見返(注)	79,943,979	
投資その他の資産合計	176,301,483	
固定資産合計		2,181,474,438
資産合計		2,523,350,159
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	73,305,245	
預り寄附金(注)	13,431,425	
未払金	147,585,448	
リース債務	10,486,184	
繰延運営権対価	44,641,736	
預り科学研究費補助金	2,472,390	
賞与引当金	16,240,126	
流動負債合計		308,162,554
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	70,117,803	
資産見返物品受贈額(注)	1,291,321	71,409,124
リース債務		35,993,685
繰延運営権対価		89,283,472
退職給付引当金		79,943,979
固定負債合計		276,630,260
負債合計		584,792,814
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	3,615,041,440	
資本金合計		3,615,041,440
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,903,188,907	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(注)	-3,180,074,135	
減損損失相当累計額(注)	-50,605,749	
除売却差額相当累計額(注)	-401,723,542	
資本剰余金合計		-1,729,214,519
III 利益剰余金		
積立金		0
当期未処分利益		52,730,424
(うち当期総利益	52,730,424)
利益剰余金合計		52,730,424
純資産合計		1,938,557,345
負債純資産合計		2,523,350,159

注記事項

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

第21期(令和2年4月1日～令和4年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用		
研修関係事業費	80,502,462	
調査研究関係事業費	21,577,632	
広報・情報発信関係事業費	114,882,684	
国際貢献関係事業費	21,810,759	
公共施設等運営事業等関係事業費	286,289,166	
受託事業費	3,831,874	
一般管理費	94,415,400	
財務費用	366,136	
損益計算書上の費用合計		623,676,113
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	181,700,796	
その他行政コスト合計		181,700,796
III 行政コスト		805,376,909

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	805,376,909
自己収入等	-51,682,498
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158
政府出資等の機会費用	4,572,832
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	-6,491,374
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	757,722,027

損益計算書

第21期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:円

経常費用		
業務費		
研修関係事業費		
給料手当	49,614,097	
福利厚生費	8,140,466	
借料及び損料	1,110,554	
光熱水料	73,792	
修繕費	508,060	
業務委託費	6,433,249	
減価償却費	944,309	
賞与引当金繰入	4,193,201	
退職給付費用	2,590,407	
その他	6,894,327	80,502,462
調査研究関係事業費		
給料手当	11,742,709	
福利厚生費	1,926,665	
業務委託費	736,191	
減価償却費	472,155	
賞与引当金繰入	992,272	
退職給付費用	613,143	
その他	5,094,497	21,577,632
広報・情報発信関係事業費		
給料手当	42,709,633	
福利厚生費	7,007,693	
諸謝金	6,696,991	
図書費	12,874,687	
業務委託費	21,319,471	
減価償却費	2,342,490	
賞与引当金繰入	3,610,180	
退職給付費用	2,229,965	
その他	16,091,574	114,882,684
国際貢献関係事業費		
給料手当	11,754,049	
福利厚生費	1,928,630	
借料及び損料	457,874	
諸謝金	1,762,625	
業務委託費	2,497,352	
減価償却費	407,516	
賞与引当金繰入	993,896	
退職給付費用	613,745	
その他	1,395,072	21,810,759
公共施設等運営事業等関係事業費		
給料手当	13,358,473	
福利厚生費	2,191,751	
借料及び損料	20,705,091	
光熱水料	19,292,395	
修繕費	137,443,797	
業務委託費	76,899,674	
減価償却費	10,290,560	
賞与引当金繰入	1,128,689	
退職給付費用	697,410	
その他	4,281,326	286,289,166
受託事業費		
諸謝金	447,710	
業務委託費	1,070,028	
その他	2,314,136	3,831,874
一般管理費		
給料手当	61,547,413	
福利厚生費	10,329,553	
減価償却費	1,841,475	
備品消耗品費	1,105,218	
賞与引当金繰入	5,321,888	
退職給付費用	3,287,114	
その他	10,982,739	94,415,400
財務費用		
支払利息	366,136	366,136
経常費用合計		623,676,113
経常収益		
運営費交付金収益(注)		410,245,356
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	10,597,431	
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,016	10,933,447
施設使用料収入		
プロフィットシェア収入		40,656,806
受取運営権収益		44,641,736
受託収入		
受託収入(国以外)	3,831,874	3,831,874
その他事業収入		2,292,232
寄附金収益(注)		33,024
施設費収益		141,064,000
賞与引当金見返に係る収益(注)		16,240,126
退職給付引当金見返に係る収益(注)		5,584,304
財務収益		
受取利息	25	25
雑益		883,607
経常収益合計		676,406,537
経常利益		52,730,424
当期純利益		52,730,424
当期総利益		52,730,424

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
第21期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)						
当期首残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,903,188,907	-2,998,373,339	-50,605,749	-401,723,542	-1,547,513,723	3,685,315	29,546,804		33,232,119	2,100,759,836
当期変動額												
I 資本金の当期変動額		-					-				-	-
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得							-					-
固定資産の減損		-					-				-	-
減価償却				-181,700,796			-181,700,796					-181,700,796
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分(又は損失処理)による取崩し								-3,685,315	-29,546,804		-33,232,119	-33,232,119
(2) その他												
当期純利益									52,730,424	52,730,424	52,730,424	52,730,424
当期変動額合計	-	-	-	-181,700,796	-	-	-181,700,796	-3,685,315	23,183,620	52,730,424	19,498,305	-162,202,491
当期末残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,903,188,907	-3,180,074,135	-50,605,749	-401,723,542	-1,729,214,519	-	52,730,424	52,730,424	52,730,424	1,938,557,345

キャッシュ・フロー計算書

第21期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-249,070,359
設備維持運営にかかる支出等	-6,040,244
借料及び損料支出	-26,279,149
水道光熱燃料費支出	-22,312,441
その他の業務支出	-270,770,557
運営費交付金収入	527,219,000
受託収入	9,901,174
受取運営権収入	87,239,166
施設費による収入	141,064,000
その他の業務収入	2,271,021
雑益	688,855
消費税等還付税額	1,435,828
小計	195,346,294
利息の受取額	25
利息の支払額	-366,136
国庫納付金支払額	-33,232,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,748,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-152,135,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	-152,135,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-6,822,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,822,099
IV 資金増加額	2,790,420
V 資金期首残高	262,300,548
VI 資金期末残高	265,090,968

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	265,090,968
資金期末残高	265,090,968

利益の処分に関する書類

第21期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			52,730,424
当期総利益	<u>52,730,424</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>52,730,424</u>	<u>52,730,424</u>	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27 事業年度財務諸表における行政コスト計算書の機械費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、0.210%で計算している。

(ウ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,457,041円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円となる。

9. オペレーティングリース取引

(1)借主側

オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はない。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

3. 減損の認識が認められた固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の認識に至った経緯

該当事項はない。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
該当事項はない。

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却費後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	265,090,968	265,090,968	—
(2) 未収入金	60,482,613	60,482,613	—
(3) 長期未収入金	96,164,720	96,164,720	—
(4) 未払金	(147,585,448)	(147,585,448)	(—)
(5) リース債務(短期)	(10,486,184)	(10,486,184)	(—)
(6) リース債務(長期)	(35,993,685)	(35,993,685)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	265,090,968	—	—	—
未収入金	60,482,613	—	—	—
長期未収入金	—	96,164,720	—	—
合 計	325,573,581	96,164,720	—	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	147,585,448	—	—	—
リース債務	10,486,184	35,993,685	—	—
合 計	158,071,632	35,993,685	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	46,085,730	0	0	46,085,730	18,762,903	2,316,180	0	0	27,322,827	
	構築物	10,411,748	0	0	10,411,748	6,287,311	225,150	0	0	4,124,437	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	3,434,970	1,099,849	0	0	1,458,220	
	工具器具備品	116,887,016	0	0	116,887,016	78,594,210	7,143,444	0	0	38,292,806	
	リース資産	0	53,301,968	0	53,301,968	5,365,058	5,365,058	0	0	47,936,910	
	計	178,277,684	53,301,968	0	231,579,652	112,444,452	16,149,681	0	0	119,135,200	
有形固定 資産(減価償 却相当額)	建物	4,529,961,691	0	0	4,529,961,691	2,876,664,506	172,911,050	50,605,749	0	1,602,691,436	
	構築物	426,486,005	0	0	426,486,005	287,849,554	8,384,043	0	0	138,636,451	
	工具器具備品	18,152,969	0	0	18,152,969	15,560,075	405,703	0	0	2,592,894	
	計	4,974,600,665	0	0	4,974,600,665	3,180,074,135	181,700,796	50,605,749	0	1,743,920,781	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	4,576,047,421	0	0	4,576,047,421	2,895,427,409	175,227,230	50,605,749	0	1,630,014,263	
	構築物	436,897,753	0	0	436,897,753	294,136,865	8,609,193	0	0	142,760,888	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	3,434,970	1,099,849	0	0	1,458,220	
	工具器具備品	135,039,985	0	0	135,039,985	94,154,285	7,549,147	0	0	40,885,700	
	リース資産	0	53,301,968	0	53,301,968	5,365,058	5,365,058	0	0	47,936,910	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	5,294,049,489	53,301,968	0	5,347,351,457	3,292,518,587	197,850,477	50,605,749	0	2,004,227,121	
無形固定 資産	ソフトウェア	8,537,190	0	0	8,537,190	8,326,356	148,824	0	0	210,834	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	9,272,190	0	0	9,272,190	8,326,356	148,824	0	0	945,834	
投資その 他の資産	長期未収入金	142,747,080	0	46,582,360	96,164,720	—	—	0	0	96,164,720	
	預託金	17,080	0	0	17,080	—	—	0	0	17,080	
	計	142,764,160	0	46,582,360	96,181,800	0	0	0	0	96,181,800	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし

6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,714,736	16,240,126	16,714,736	0	16,240,126	
退職給付引当金	101,313,338	5,584,304	26,953,663	0	79,943,979	
計	118,028,074	21,824,430	43,668,399	0	96,184,105	

7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,902,453,907	0	0	1,902,453,907	
無償譲与	735,000	0	0	735,000	
計	1,903,188,907	0	0	1,903,188,907	
その他行政 コスト累計額					
減価償却 相当累計額	-2,998,373,339	-181,700,796	0	-3,180,074,135	
減損損失 相当累計額	-50,605,749	0	0	-50,605,749	
除売却差額 相当累計額	-401,723,542	0	0	-401,723,542	
計	-3,450,702,630	-181,700,796	0	-3,632,403,426	
合計	-1,547,513,723	-181,700,796	0	-1,729,214,519	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小計		
令和3年度	0	527,219,000	410,245,356	0	0	410,245,356	43,668,399	73,305,245
合 計	0	527,219,000	410,245,356	0	0	410,245,356	43,668,399	73,305,245

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	25,574,032	27,895,142	給料手当 10,323,274 業務委託費 6,433,249 備品消耗品費 1,353,739	その他 9,784,880	
調査研究関係事業	8,283,913	9,035,765	給料手当 2,443,316 備品消耗品費 253,559 業務委託費 736,191	その他 5,602,699	
広報・情報発信関係事業	58,628,752	63,949,923	給料手当 8,886,671 諸謝金 6,696,991 業務委託費 21,319,471	図書費 12,874,687 その他 14,172,103	
国際貢献関係事業	8,465,832	9,234,195	給料手当 2,445,698 業務委託費 2,497,352 その他 4,291,145		
公共施設等運営事業等関係事業	118,356,076	129,098,124	給料手当 2,779,505 借料及び損料 20,705,091 光熱水料 19,292,395	業務委託費 76,899,674 その他 9,421,459	
共通	3,862,333	1,400,610			
期間進行基準による振替額	187,074,418	203,075,501	給料手当 163,847,910 福利厚生費 27,020,530	その他 12,207,061	
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額		-			
合計	410,245,356	443,689,260			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

該当なし

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研修関係事業	21,138,868	賞与引当金見返 4,315,745 退職給付引当金見返 16,823,123
調査研究関係事業	1,021,270	賞与引当金見返 1,021,270
広報・情報発信関係事業	3,774,336	賞与引当金見返 3,715,686 退職給付引当金見返 58,650
国際貢献関係事業	1,022,942	賞与引当金見返 1,022,942
公共施設等運営事業等関係事業	1,161,674	賞与引当金見返 1,161,674
受託事業	-	
法人共通	15,549,309	賞与引当金見返 5,477,419 退職給付引当金見返 10,071,890円
合計	43,668,399	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	73,305,245	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ○公共施設等運営事業等関係事業において、施設設備改修工事等の実施が翌年度に延期となり、翌事業年度に使用する見込みである(73,305,245円)。
計	73,305,245	

12 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	141,064,000	0	0	141,064,000	
計	141,064,000	0	0	141,064,000	

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,008) 26,709	(2) 2	- 11,297	- 1
職 員	(41,837) 139,294	(11) 24	(469) 19,635	(7) 2
合 計	(42,845) 166,003	(13) 26	(469) 30,932	(7) 3

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究関係事業	広報・情報発信関係事業	国際貢献関係事業	公共施設等運営事業等関係事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	80,564,220	21,608,511	115,010,611	21,837,227	286,289,166	3,831,874	529,141,609	94,534,504	623,676,113
その他行政コスト									
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却相当額	654,123	327,061	7,776,794	327,061	171,016,789	0	180,101,828	1,598,968	181,700,796
その他行政コスト合計	654,123	327,061	7,776,794	327,061	171,016,789	0	180,101,828	1,598,968	181,700,796
行政コスト	81,218,343	21,935,572	122,787,405	22,164,288	457,305,955	3,831,874	709,243,437	96,133,472	805,376,909
自己収入等	-355,835	-168,560	-271,872	-128,800	-44,641,736	-3,831,874	-49,398,677	-2,283,821	-51,682,498
機会費用									
国又は地方公共団体の無償又は減額	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	4,572,832	4,572,832
国又は地方公共団体との人事交流による	-1,676,073	-396,623	-1,443,032	-397,272	-451,150	0	-4,364,150	-2,127,224	-6,491,374
機会費用計	-1,654,667	-385,920	-1,188,536	-386,569	5,145,374	0	1,529,682	2,497,934	4,027,616
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	79,207,841	21,381,092	121,326,997	21,648,919	417,809,593	0	661,374,442	96,347,585	757,722,027
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	80,502,462	21,577,632	114,882,684	21,810,759	286,289,166	3,831,874	528,894,577	0	528,894,577
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	94,415,400	94,415,400
財務費用	61,758	30,879	127,927	26,468	0	0	247,032	119,104	366,136
計	80,564,220	21,608,511	115,010,611	21,837,227	286,289,166	3,831,874	529,141,609	94,534,504	623,676,113
事業収益									
運営費交付金収益	67,447,972	18,194,531	94,675,789	18,386,554	129,630,274	0	328,335,120	81,910,236	410,245,356
資産見返負債戻入	39,360	19,680	467,953	19,680	10,290,560	0	10,837,233	96,214	10,933,447
プロフィットシェア収入	0	0	0	0	40,656,806	0	40,656,806	0	40,656,806
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	3,831,874	3,831,874	0	3,831,874
その他事業収入	355,835	168,560	271,872	128,800	0	0	925,067	1,367,165	2,292,232
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	33,024	33,024
施設費収益	507,830	253,915	6,037,539	253,915	132,769,437	0	139,822,636	1,241,364	141,064,000
賞与引当金見返に係る収益	4,193,201	992,272	3,610,180	993,896	1,128,689	0	10,918,238	5,321,888	16,240,126
退職給付引当金見返に係る収益	1,441,867	341,201	1,241,391	341,759	388,109	0	3,754,327	1,829,977	5,584,304
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	25	25
雑益	0	0	0	0	0	0	0	883,607	883,607
計	73,986,065	19,970,159	106,304,724	20,124,604	359,505,611	3,831,874	583,723,037	92,683,500	676,406,537
事業損益	-6,578,155	-1,638,352	-8,705,887	-1,712,623	73,216,445	0	54,581,428	-1,851,004	52,730,424
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益									
運営費交付金清算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	-	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	-6,578,155	-1,638,352	-8,705,887	-1,712,623	73,216,445	0	54,581,428	-1,851,004	52,730,424
当期総損益	-6,578,155	-1,638,352	-8,705,887	-1,712,623	73,216,445	0	54,581,428	-1,851,004	52,730,424
V 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	5,868,051	2,934,026	69,764,610	2,934,026	1,534,169,424	0	1,615,670,137	14,344,126	1,630,014,263
構築物	513,939	256,970	6,110,166	256,970	134,366,548	0	141,504,593	1,256,295	142,760,888
リース資産	8,085,744	4,042,872	16,749,041	3,465,319	0	0	32,342,976	15,593,934	47,936,910
その他	214,531	107,265	2,550,533	107,265	278,971,734	0	281,951,328	279,515,630	561,466,958
計	15,190,481	7,595,241	101,216,475	7,017,688	2,080,377,983	0	2,211,397,868	311,952,291	2,523,350,159

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益、雑益及び運営費交付金清算収益化額は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
初等中等教育における管理職とジェンダーに関する研究—教頭の職位に着目して	(1,000,000) 300,000	1	
日本の産婆史料のデジタル化と出産記録に基づく助産の歴史社会学的研究	(600,000) 180,000	1	
合 計	(1,600,000) 480,000	2	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
普通預金	265,090,968
現金及び預金計	265,090,968

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	46,582,360	1年内回収予定の運営権収入
その他	13,900,253	不動産賃貸収入等
未収入金計	60,482,613	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
清起工業株式会社	89,716,000	屋外給排水設備改修工事
職員	33,145,844	退職金等
九電みらいエナジー株式会社	3,312,529	電気料(3月分)
NECキャピタルソリューション株式会社関東支社	1,757,789	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)等
有限会社アベ製作所	1,668,876	体育館排煙窓オペレーター修理工事
東松山税務署	1,588,200	消費税
文部科学省	1,404,000	施設設備費補助金返納
株式会社堀内カラー	1,291,840	資料デジタル化業務等
株式会社紀伊國屋書店	1,274,855	書籍
その他	12,425,515	インフォコム株式会社 他93件
未払金計	147,585,448	

令和3年度監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「法人」という。）の令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書について検証するに当たっては、当法人の資本の額その他の経営の規模が通則法第39条第1項の「政令で定める基準」に該当せず、会計監査人の監査が実施されていないことから、監事において会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項

は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

なお、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、安全に十分配慮したうえで事業を実施しており、概ね適切に対応しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

令和4年6月16日

独立行政法人国立女性教育会館

監事（非常勤） 伊藤 公雄

監事（非常勤） 長内 温子